

今日のトピック

2017年春闘～ベースアップは4年連続

ポイント1 ベースアップは4年連続 ベースアップ率は前年を下回る

■ 2017年3月15日に、2017年春季生活闘争（春闘）は経営側が労働組合側に一斉に回答を示す集中回答日を迎えました。製造業を中心に、大手企業の春闘における各社の賃金水準の引き上げ（ベースアップ）状況を集計すると、多くの企業で前年割れとなりました。4年連続でベースアップとなる見通しですが、ベースアップ率は2年連続で前年を下回ると思われます。一時金についても、支給月数の妥結は組合員数加重平均で5.76カ月と2016年の5.98カ月を下回る見通しです。

主要大手製造業のベースアップ、一時金の妥結状況

年	ベースアップ (金額、円)			ベースアップ (率、%)			一時金 (カ月)		
	2015	2016	2017	2015	2016	2017	2015	2016	2017
平均	2,814	1,428	1,184	0.88	0.45	0.36	5.88	5.98	5.76

(注) 2017年3月15日現在。主要製造業を中心に三井住友アセットマネジメント集計。平均は組合員数で加重。
(出所) 連合、金属労協、各種報道などを基に三井住友アセットマネジメント作成

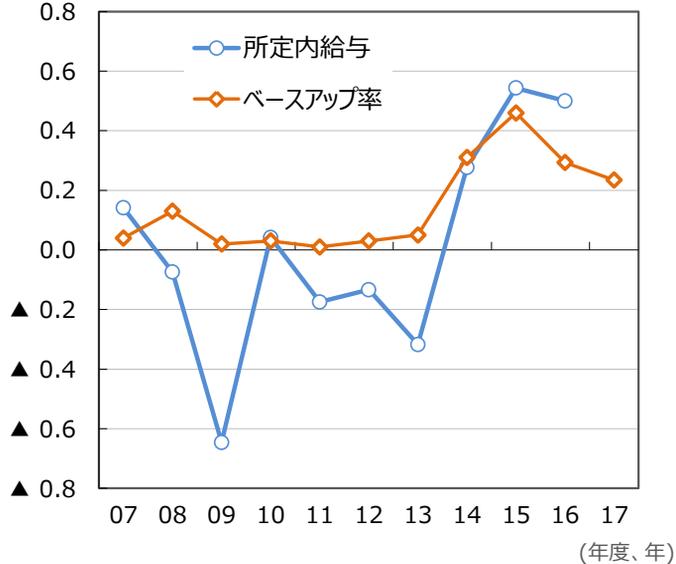
ポイント2 所定内給与の伸びを抑制

- ベースアップ率は正社員の所定内給与との連動性が高いのが特徴で、低いベースアップ率は2017年度の所定内給与の伸びを抑制する要因となりそうです。
- 一方、非正規社員の組合の一部も昨日賃金交渉で妥結しました。時給の引き上げ率は概ね1～2%程度となり、足元の時給の伸びを追認する程度にとどまりました。

今後の展開 「働き方改革」の推進に注目

■ 今回の春闘では、賃金以外に労働時間や営業時間の短縮など、「働き方改革」も労使交渉のテーマの1つとなりました。電機大手は「働き方改革」について初の共同宣言を労使でとりまとめるなど、新たな動きも見られました。「働き方改革」の推進は重要なテーマであり、日本経済に及ぼす影響も未知数ですが、働き方に対する意識改革を促せるかが注目されます。

所定内給与、ベースアップ率の推移



(注) データ期間は所定内給与が2007年度～2016年度。2016年度は2016年4～12月の前年同期比。ベースアップ率は2007年～2017年。2016年、2017年は連合集計値等から三井住友アセットマネジメント推計。所定内給与は一般労働者ベース。
(出所) 厚生労働省、連合の資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2017年3月10日「街角景気」は消費の慎重姿勢が続く (日本) 2017年3月 3日 最近の指標から見る日本経済 (2017年3月)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。